



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL https://www.kaihan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國松 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	392	334.4	△121	—	△158	—	△199	—
2022年3月期第1四半期	90	△48.3	△178	—	△66	—	△74	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△7.09	—
2022年3月期第1四半期	△5.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,846	250	10.2
2022年3月期	2,124	449	18.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 188百万円 2022年3月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 2023年3月期の配当予想については未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2023年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,138,900株	2022年3月期	28,138,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,138,900株	2022年3月期1Q	12,951,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等、今後の経済活動への新たな懸念事項が生じており、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する国内の外食業界におきましては、営業時間短縮要請等各種要請は解除されましたが、新型コロナウイルス感染症は依然として消費者の消費行動に大きな影響を与えており、厳しい経営環境が続いております。

当社では、この環境下においても好調な業態である「新時代」に前期に引き続き、既存店舗のリブランドを進め、「新時代」は当四半期末現在で16店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高392百万円（前年同期比334.4%増）、営業損失121百万円（前年同期は営業損失178百万円）、経常損失158百万円（前年同期は経常損失66百万円）、四半期純損失199百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

(注) 当社の報告セグメントは飲食事業のみでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期累計期間末における資産合計は1,846百万円となり、前事業年度末に比べ277百万円減少いたしました。その主な要因は、リニューアル工事を行っていた店舗の営業日数の減少による売上高の減少、短期借入金の返済77百万円、支払いを猶予していただいていた未払債務の一部支払いなどを行った結果、現金及び預金が303百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期累計期間末における負債合計は1,596百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の返済77百万円があったことによります。

(純資産)

当第1四半期累計期間末における純資産合計は250百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が199百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は10.2%(前事業年度末は18.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を測りかねており、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2023年3月期の業績予想については、引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,932	1,202,975
売掛金	29,720	27,090
原材料	5,679	5,914
貯蔵品	489	191
前払費用	30,252	25,494
未収入金	91,987	54,000
未収消費税等	27,942	27,942
その他	13,223	9,229
貸倒引当金	△121	△185
流動資産合計	1,706,106	1,352,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,448	32,912
車両運搬具（純額）	492	451
工具、器具及び備品（純額）	4,164	3,845
リース資産（純額）	228,309	307,389
その他（純額）	533	733
有形固定資産合計	268,948	345,332
無形固定資産		
のれん	3,169	2,871
商標権	446	402
ソフトウェア	1,032	925
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	5,757	5,309
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
長期前払費用	680	623
敷金及び保証金	115,232	115,319
その他	24,641	24,641
投資その他の資産合計	143,553	143,585
固定資産合計	418,259	494,227
資産合計	2,124,365	1,846,880

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,387	59,337
短期借入金	79,750	1,800
1年内返済予定の長期借入金	426,283	331,387
リース債務	53,567	73,841
未払金	298,408	211,919
未払法人税等	56,114	14,087
未払消費税等	—	1,826
前受金	5,191	5,058
預り金	9,747	12,160
株主優待引当金	1,230	—
事業整理損失引当金	28,573	60,332
資産除去債務	—	16,781
その他	8,137	8,521
流動負債合計	1,017,390	797,056
固定負債		
長期借入金	412,499	499,419
リース債務	209,781	279,580
資産除去債務	32,166	15,437
繰延税金負債	2,418	2,292
その他	325	2,954
固定負債合計	657,191	799,684
負債合計	1,674,581	1,596,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,769	1,405,769
資本剰余金	1,392,457	1,392,457
利益剰余金	△2,410,043	△2,609,686
株主資本合計	388,183	188,540
新株予約権	61,600	61,600
純資産合計	449,783	250,140
負債純資産合計	2,124,365	1,846,880

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	90,306	392,338
売上原価	26,311	150,409
売上総利益	63,994	241,929
販売費及び一般管理費	242,548	363,807
営業損失(△)	△178,553	△121,878
営業外収益		
受取利息	151	—
受取手数料	71	40
助成金収入	113,891	—
その他	280	449
営業外収益合計	114,394	490
営業外費用		
支払利息	1,945	5,136
助成金返還損	—	30,960
その他	21	882
営業外費用合計	1,966	36,978
経常損失(△)	△66,125	△158,366
特別利益		
資産除去債務戻入益	10,003	—
事業整理損失引当金戻入額	5,589	—
債務免除益	5,506	—
特別利益合計	21,099	—
特別損失		
減損損失	25,972	—
固定資産除却損	—	3
事業整理損失引当金繰入額	—	31,759
特別損失合計	25,972	31,762
税引前四半期純損失(△)	△70,997	△190,129
法人税等	3,937	9,514
四半期純損失(△)	△74,935	△199,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第1四半期累計期間において営業損失121,878千円、経常損失158,366千円及び四半期純損失を199,643千円計上しており、また、前期末においては4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行（以下、本第三者割当増資という。）が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M&Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

特に「新時代」業態について既存店舗の業態転換を引き続き進めるとともに新規出店にも取り組んでいきます。また店舗運営については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。当決議に基づき同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年7月15日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SSS (スリーエス)

事業の内容 飲食店経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、19店舗展開しております。オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後、多くのシナジーを発揮することが可能であると考えており、当社の収益基盤の強化と企業価値の向上を図るため企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2022年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.0%

株式取得により取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 被取得企業の取得価額及び取得関連費用の内訳

株式会社SSSの普通株式取得価額 600,000千円※

アドバイザリー費用等 36,164千円

※デューデリジェンス結果及びクロージング日時点のネットキャッシュと2021年12月末時点のネットキャッシュの差額により、取得価格が変動する可能性があります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、当第一四半期累計期間において営業損失121,878千円、経常損失158,366千円及び四半期純損失を199,643千円計上しており、また、前期末においては4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。